

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

概要

一、一九八五年六月末現在のわが国の労働組合員数は約一二四二万人であり、前年にくらべて約四万六〇〇〇人減り、この三年間減少傾向がつづいている。組織率も八五年には〇・二ポイント下がって二八・九%となり、さらに八六年には二八・二%に低下して、七五年からの低下傾向に変化はない。

一、産業別には、製造業と卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、建設業で増加をみたが、それ以外の産業、とくに運輸・通信業、サービス業、公務での減少が目だった。

一、民営企業における単位労働組合員数は、電信電話公社と日本専売公社の民営化により、前年よりも約三四万七〇〇〇人増加している。また「合同労組等」も約四万三〇〇〇人増えている。

一、労働四団体加盟の組合員数は合計約八一四万三〇〇〇人で、前年を約三万八〇〇〇人下回り、全労働組合員数に占める割合は六五・七%であった。内訳は、総評約四三六万五〇〇〇人、同盟約二一六万一〇〇〇人、新産別約六万人、中立労連約一五五万七〇〇〇人であり、組合員数の増加をみたのは、中立労連だけであった。全民労協は、前年よりも二九万人増加し、民間の組織労働者の五五・六%にあたる五一二万五〇〇〇人となった。

一、都道府県別に組合員数の増減をみると、前年にくらべて一五都県で増加し、三二道府県で減少した。増加数が多かったのは、神奈川、東京であり、減少が目だったのは、兵庫、福岡、広島、北海道であった。

一、産業別組織の動向で注目されるのは、全民労協の新しい連合体への移行が日程にのぼってくるなかで、産業別組織の再編・統一の動きが激しくなってきたことである。具体的には、商業労連や石油労連が結成されたほか、合化労連や日教組などの産業別組織のなかで、鋭い路線対立が生じたことなどがあつた。国鉄分割・民営化にともなう国鉄内部の労働組合の状況も、労働戦線統一問題もからんでいた。

一、労働戦線統一の動きで特徴的だったのは、全民労協が、八六年一〇月の第五回総会で、新連合体の憲章・綱領にあたる「進路と役割」をきめ、八七年一一月に新連合体に移行することで合意をみたことである。

一、総評は、民間の新しい連合体と官公労とが統一する全的統一の方針をうちだし、官公労の戦線統一にふみだした。そのなかで、自治労が戦線統一問題で積極的な方向を提起したのが注目された。

一、このような動きにたいして、統一労組懇は、産業別と地域で主体的力量を強化するとともに、左派

結集の方向を重視してきている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---